



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,176	5.9	1,372	12.3	1,471	14.9	726	△9.0
26年3月期第2四半期	9,607	△1.6	1,221	△18.5	1,280	△12.9	798	△14.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 846百万円 (△29.3%) 26年3月期第2四半期 1,197百万円 (79.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.37	—
26年3月期第2四半期	32.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,776	31,336	78.8
26年3月期	38,986	30,585	78.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 31,336百万円 26年3月期 30,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭
なお、詳細は、平成26年11月7日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	1.3	2,800	△3.7	2,900	△4.3	1,600	△13.7	64.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	25,042,406 株	26年3月期	25,042,406 株
27年3月期2Q	295,643 株	26年3月期	295,540 株
27年3月期2Q	24,746,811 株	26年3月期2Q	24,749,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから個人消費に停滞がみられるものの、設備投資は企業収益が改善するなか増加傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は、先進国を中心に回復しておりますが、新興国・資源国経済の動向、欧州経済の債務問題の今後の展開、米国景気の回復のペースなどのリスク要因があります。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、国内の設備投資の増加の動きなどを受け、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業では、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体市場が盛り上がりを欠くものの、建設業界向け免震関連製品が高水準の建設投資のもと堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高101億76百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益13億72百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益14億71百万円（前年同期比14.9%増）となり、四半期純利益は特別損失として固定資産処分損、減損損失及び自然災害による損失の合計3億37百万円を計上したことにより7億26百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は47億9百万円（前年同期比5.5%増）、電子機器関連事業は54億27百万円（前年同期比6.0%増）、その他部門（不動産賃貸等）は39百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は6億60百万円（前年同期比5.1%増）、電子機器関連事業は6億87百万円（前年同期比17.4%増）、その他部門（不動産賃貸等）は9百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、有形固定資産並びに投資有価証券の増加等により前期末比7億89百万円増の397億76百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比2億3百万円減の10億27百万円となりました。純資産は、四半期純利益等により前期末比7億50百万円増の313億36百万円となり、自己資本比率は78.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益11億34百万円、減価償却費4億52百万円等により12億59百万円（前年同期は18億4百万円）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出4億33百万円等により△6億円（前年同期は△2億51百万円）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出2億3百万円及び配当金の支払額1億97百万円等により△4億11百万円（前年同期は△5億45百万円）となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比2億42百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は118億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品が半導体市場の設備投資の下期での増加が期待されるものの、全体として当初予想より低調であったことによる影響を受け、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から下回る見込みとなりましたので、売上高21,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,600百万円に修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,093	13,321
受取手形及び売掛金 (純額)	9,400	9,082
商品及び製品	492	534
仕掛品	797	959
原材料及び貯蔵品	501	534
その他	520	523
流動資産合計	24,805	24,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,706	6,433
機械装置及び運搬具 (純額)	1,261	1,212
土地	3,707	3,648
その他 (純額)	578	320
有形固定資産合計	11,254	11,614
無形固定資産	75	70
投資その他の資産	2,850	3,135
固定資産合計	14,180	14,820
資産合計	38,986	39,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929	2,918
短期借入金	575	535
未払法人税等	805	404
賞与引当金	538	556
その他	1,202	1,829
流動負債合計	6,052	6,244
固定負債		
長期借入金	656	492
退職給付に係る負債	1,383	1,242
資産除去債務	60	60
その他	249	401
固定負債合計	2,348	2,196
負債合計	8,400	8,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	19,507	20,138
自己株式	△145	△145
株主資本合計	29,518	30,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,027
為替換算調整勘定	252	188
退職給付に係る調整累計額	△41	△29
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,186
純資産合計	30,585	31,336
負債純資産合計	38,986	39,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,607	10,176
売上原価	6,494	6,803
売上総利益	3,113	3,372
販売費及び一般管理費	1,891	2,000
営業利益	1,221	1,372
営業外収益		
受取配当金	31	37
為替差益	18	52
その他	24	18
営業外収益合計	74	108
営業外費用		
支払利息	9	6
固定資産売却損	5	—
その他	0	2
営業外費用合計	15	9
経常利益	1,280	1,471
特別損失		
固定資産処分損	—	237
減損損失	—	60
災害による損失	—	38
特別損失合計	—	337
税金等調整前四半期純利益	1,280	1,134
法人税、住民税及び事業税	503	393
法人税等調整額	△21	14
法人税等合計	482	407
少数株主損益調整前四半期純利益	798	726
四半期純利益	798	726

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	798	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	170
為替換算調整勘定	170	△63
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	398	119
四半期包括利益	1,197	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197	846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,280	1,134
減価償却費	445	452
減損損失	—	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△38
受取利息及び受取配当金	△34	△41
支払利息	9	6
固定資産処分損益 (△は益)	—	237
売上債権の増減額 (△は増加)	63	382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	104	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△40
その他	△141	91
小計	1,904	2,013
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△125	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△251	△433
固定資産の処分による支出	—	△125
その他	△0	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△337	△203
配当金の支払額	△197	△197
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130	242
現金及び現金同等物の期首残高	9,409	11,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,539	11,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,462	5,117	9,580	26	9,607	—	9,607
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,162	1,102	2,265	8	2,273	△2,273	—
計	5,625	6,220	11,846	34	11,881	△2,273	9,607
セグメント利益	628	585	1,214	7	1,221	△0	1,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,709	5,427	10,137	39	10,176	—	10,176
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,255	1,326	2,581	8	2,589	△2,589	—
計	5,965	6,753	12,718	47	12,766	△2,589	10,176
セグメント利益	660	687	1,348	9	1,357	14	1,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額13百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地及び建物の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては60百万円であります。